

第10号様式(第7項関係)


政務活動出張報告書


令和4年7月25日


会派名 志政会


代表者 進藤 健介 様

出張者

青木 茂 

水上 勝義 

江里 孝男 

久保 美樹 

次のとおり、政務活動(調査研究)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

7月12日 静岡県 伊豆の国市

7月13日 静岡県 御殿場市

7月14日 静岡県 富士市

2 出張日時 令和4年7月12日～令和4年7月14日

3 政務活動事項

7月12日 伊豆の国市 大河ドラマ誘致について

7月13日 御殿場市 富士山樹空の森について

7月14日 富士市 自主防災組織について

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

322,480円 + 施設入場料  
1,600円

# 政務活動視察報告書

青 木 茂

○日 時 令和4年7月12日～14日

○視察地 伊豆の国市・御殿場市・富士市

## 伊豆の国市

### 大河ドラマ誘致事業について

事業規模として全体予算が約2億円となっている。その内訳として、大河ドラマ館設置・運営・会場整備費1.64億円（その内訳として施設関連の設置費用が7千万強、運営費6千万の経費が主な内容となりNHKエンタープライズへの支出）。誘客宣伝費については0.26億円。その他地域活性化事業0.19億円でロケ対応、観光案内所、文化財展示などとなっている。

来館者についてはコロナの影響なども考慮され、検討の結果10万人目標で7月末には達成できる見込みとなっている。

大河ドラマ館の建物は、市の文化施設である文化ホールが活用されている。

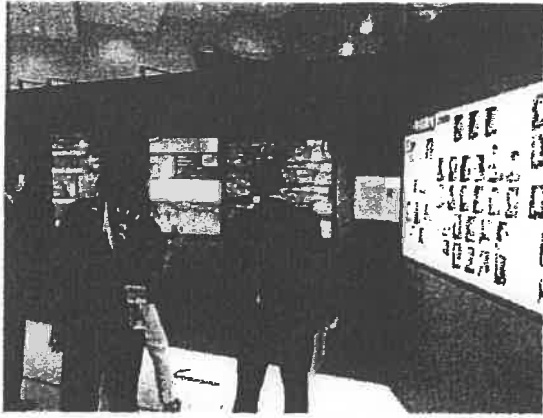
事業実施に関しては、協議会が設置され各関連機関団体で構成されている。その中には花の植え付けなどを行い美化活動を行っている市民団体なども含まれている。

議会における事業予算の審議については、大河ドラマ館関連予算が3回否決された経緯がある。その主な理由として、事業についての費用対効果と具体的な算出根拠に関する内容や温泉地から離れているという施設の立地の考え方などが論点となっている。

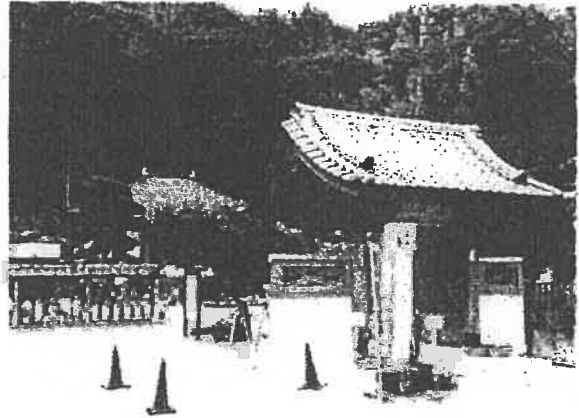
積極的な誘致活動は行われておらず、NHK内部で決定された後、連絡があり企画発表となっている。源頼朝は有名だが、北条義時の認知は地元でもあまりなく、北条義時という知名度狙いというよりも、大河ドラマ館を通し伊豆の国市の知名度を図ることに重きを置いている。

経済波及効果の検証は、第三者による客観的な評価を数値化し、今後検証を実施していくとのこと。

平成17年に合併し「伊豆の国市」という記憶に残る市名となっており、今回の北条家ゆかりの地ということも含め私自身認識を新たにさせていただいた。



鎌倉殿大河ドラマ館



北条義時ゆかりの北条寺



北条氏についての再発見

## 御殿場市

### 富士山樹空の森について

山林が多く行政面積に対し市街化区域は 5 パーセント程度となっている。又特徴として自衛隊東富士演習場が市面積の 1/3 を占める。

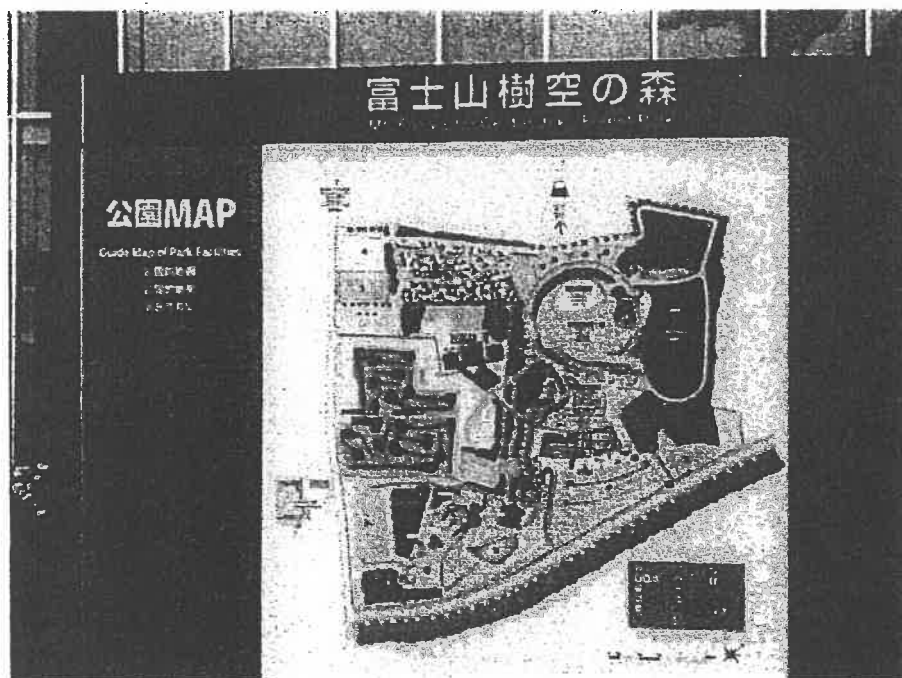
今日まで避暑地別荘地として栄える。首都圏との交通利便性を生かした取り組み展開が多くの事業で図られているが、日帰り観光が多く課題とも考えている。

富士山樹空の森の計画にあたっては、広大な面積を活用する事業を①福祉施設②観光ゾーンに分けている。

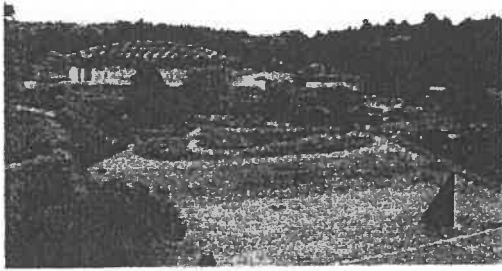
観光ゾーンに目を向けると、東京ドーム 2. 2 個分の面積を有するフォレストアドベンチャーが興味を引く。特にコロナ禍の中、アウトドア施設が注目され 21 万人の来場者数となっている。反面室内のビジターセンターは、コロナ後 5 千人程度となっている。

主な施設として、バラ園の整備、自衛隊ヘリの展示、イベントに活用されるアウトドア広場、フォレストアドベンチャーアスレチック施設(民間への施設用地などを有料貸出)、パークゴルフ場、温泉施設など。

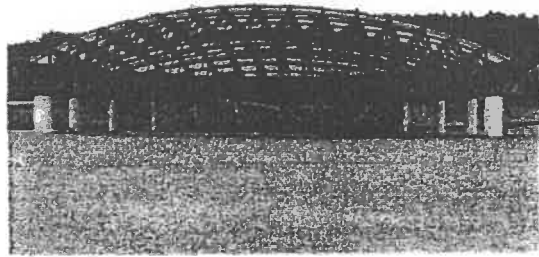
総事業費 25. 7 億円で、主な財源として防衛相からの 75 パーセント補助が特徴的。年間の運営は、一般社団法人印野郷土振興協会への指定管理となっている。森林が多く老朽化した施設が増えてくる唐津においては、施設の集約化や多額の建設費とならないアウトドアの体験型施設の検討はキーとなりそうだ。



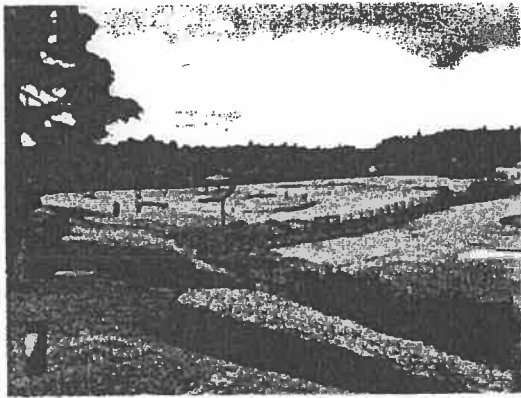
富士山樹空の森全体図



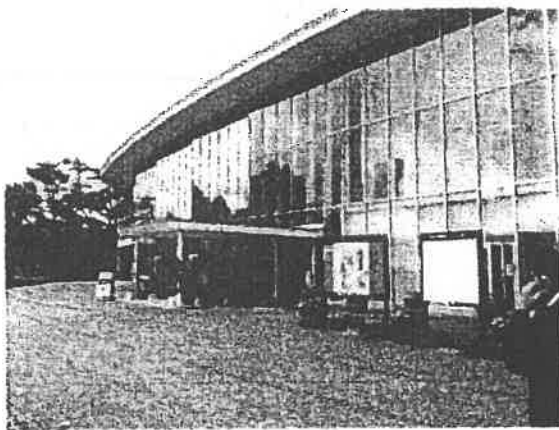
アスレチックエリアなど全景



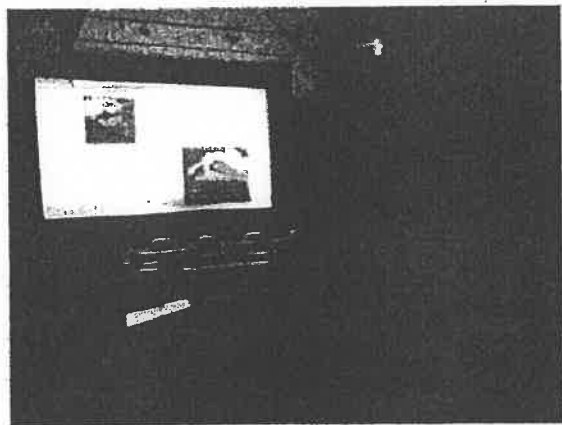
多目的に活用できる芝生広場とまるびドーム



富士山を望むパークゴルフ場



ビジターセンター



富士山の成り立ちなどをビジュアル化

## 富士市

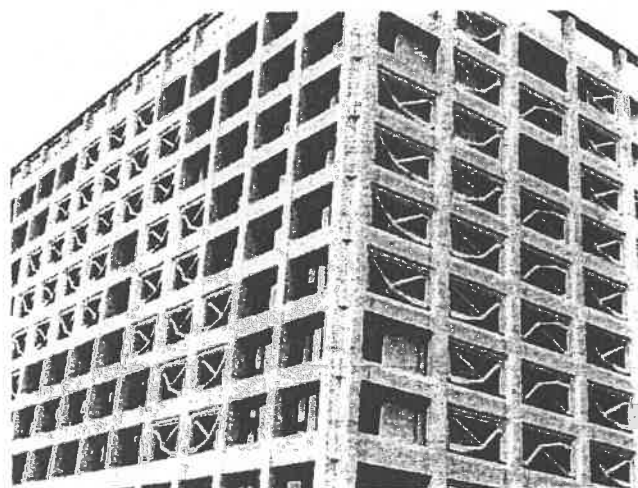
### 自主防災組織について

自主防災組織の設置状況は現在 390 組織で、おおむね 1 町内会 1 組織となっている。マンションなど独立した組織もある。

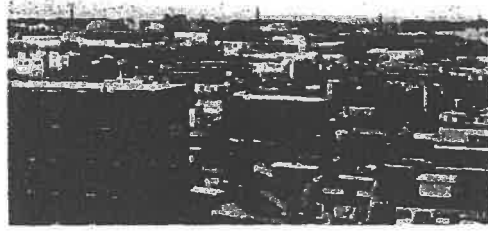
活動状況として、新たな町内会長になられた方々などを中心に、説明会や講演会を実施。その他、津波対策月間中に 13 組織を中心に、訓練活動を実施。その他防災セミナーを年 17 回程度開催している。土砂災害防止月間においても重点活動が実施されている。

自主防災会への市からの補助として運営補助金 150 円/人+15000 円が基本。機材購入補助 50,000 円で 1/2。市の支援備蓄品などの訓練時に支給。課題として女性の参加をいかに増やしていくかなどが挙げられる。

唐津市における防災メニューは、同じように充実しているように感じる。しかしながら、富士山の噴火や南海トラフに代表される自然災害などに対する認識など以前より防災に関しての市民の関心が高く、小さい子供の頃からその認識を持たせることの必要性を、先進地から学ばせていただいた。



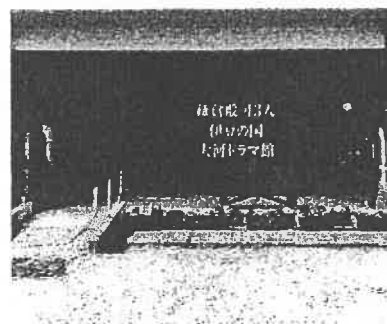
耐震補強された庁舎



令和4年7月12日	伊豆の国市	大河ドラマ誘致について
7月13日	御殿場市	「富士山樹空の森」について
7月14日	富士市	自主防災組織について

## 伊豆の国市

伊豆の国市は、伊豆半島の北部、にあり東京からは100km圏域にあり、東海道新幹線、東名港底道路を利用して2時間弱の所要時間であり、都市圏とのアクセスも良く、沼津市や三島市の静岡県東部の中心地に近く、交通の便に恵まれたところである。



総人口46,820人男22,458人女24,362人で世帯数は19,062世帯 市の面積は94,62km<sup>2</sup>

## 大河ドラマについて

2022年に放送される大河ドラマ第61作が、鎌倉幕府の第2代執権、北条義時を主人公とした「鎌倉殿の13人」に決定した。

このことから、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放送決定を契機とし、「鎌倉殿の13人」伊豆の国市心身協議会を令和2年7月5日に設立された。

### 推進協議会の実施事業

- ◆大河ドラマ館事業（ドラマ館の設置、運営）
- ◆地域活性化事業（ロケの対応、物産館、観光案内所、文化財展示）
- ◆誘客宣伝事業（広報、誘客イベント、PRグッズ制作）

◆その他事業の支援をされている。

大河ドラマ館については、議会の否決をくり返し総事業費 2 億 1 千万円で作られている。

大河ドラマ関係事業費としては、大河ドラマ館事業として 1, 8 4 億円。誘客宣伝事業として 0, 2 6 億円、地域活性化事業として 0, 1 9 億円となっている。

事業の効果については、現在委託をされており結果が出次第公表する。

### 【所見】

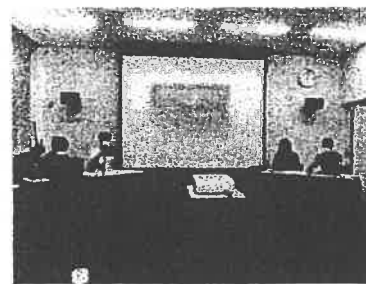
大河ドラマ館については、議会との関係で、既存施設を改築して行われている。

推進協議会を設置して、イベントやロゴマーク、シャツの制作等を行われているがもう一つ盛り上がりがないように感じた。

大河ドラマ館建設に当たって議会との意思疎通がうまくいっていないことと、NHKに支払う金額が 7 千万円と高額になっている点のあるように感じた、

### 御殿場市

御殿場市は、霊峰富士の東麓に位置する緑豊かな高原都市で、人口は約 9 万人余を有し、静岡県では中規模な都市である。



また、市内には東富士演習場をはじめとする自衛隊関連施設が多く存在し、市域の約 3 分の 1 を占めている。

「富士山樹空の森」



自然に囲まれた広大な敷地で、のびのびとボール遊びやアスレチックをしたり、四季折々の花を楽しむことができる「富士山樹空の森」。「冒険の丘」ではローラースライダーやトランポリンなど子供たちが元気よく遊ぶ遊具がある。屋上展望テラスから晴天であれば、雄大な富士の姿を望められたと思うが、当日は曇りで富士山は見れなかった。

巨大な立体模型とスクリーンで、富士山の成り立ちや四季を再現した映像を上映する「天空シアター」。パークゴルフ場では18ホールのパークゴルフが楽しめる施設である。

この施設は、平成14年度に、防衛相が防衛施設の存在を活用した地域振興計画など防衛施設を前提とした、まちづくりのための総合的な整備に対する補助金を利用して作られている。

面積が105,775㎡ 駐車場200台 分バス5台分を確保されている。

#### 事業費の内訳

設計費約1億円 工事費20,5億円 その他費用4,2億円で合計の約25億7千万円である。

#### 財 源

防衛補助金1,467,863千円 財産区分繰入金835,685千円 富士山基金51,000千円 一般財源216,313千円であった。

維持管理費として5年間で約1億円で利用料金としては年間2千4百万円とのものであった。

#### 【所見】

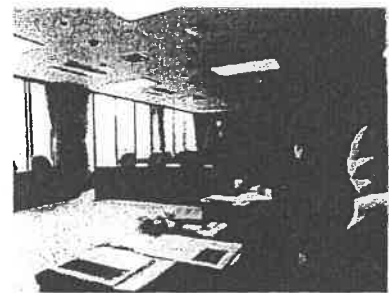
防衛相補助金があったため作った施設であり、使われていない施設が多くあった。（企画展示室、交流ホールなど）

また、ビジターセンター内に日本最大級の富士山麓模型を立体スクリーンとし、雲の流れや春夏秋冬の情景、ご来光差し込む山麓の姿など、自然の表情をCG映像でリアルに再現する展示がされていたが魅力を感じなかった。

まるびドームやパークゴルフ場などはいい施設であると感じた。

## 富士市

富士市は、人口約250,030人で世帯数109,133世帯面積244,95km<sup>2</sup>の市である。



## 近年の大雨被害

平成19年7月14日 台風4号による被害

24時間雨量314ミリ 床上浸水14棟 床下浸水69棟

平成20年7月4日 ゲリラ豪雨

時間最大雨量112,5ミリ 床上浸水37棟 床下浸水248棟

平成26年10月6日 台風18号

24時間雨量354,54mm 家屋全壊1棟 床上浸水68棟 床下浸水1

81棟

令和3年7月1日～3日の大雨

連続雨量511ミリ 床上浸水23棟 床下浸水61棟

## 自主防災組織について

自主防災組織率は99,2%で390組織ある。

自主防災組織への補助金として、自主防災組織運営費（世帯数×150円+15,000円）

補助実績として令和3年度361組織が利用し金額として18,075,412円であった。

#### 器材購入費補助金

自主防災組織の防災資器材交付要綱に伴い、対象品目の購入費合計が50,000円以上で2分の1に相当する額を補助されている。

補助実績として令和3年度138組織19,396,061円であった。

#### 自主防災会が行う防災訓練

- 土砂災害対策訓練（6月第1日曜日）
- 総合防災訓練（9月1日）349組織 45,950人参加
- 地域防災訓練（12月第1日曜日）373組織 54,400人参加
- 津波対策訓練（3月）13組織 1,474人参加

その他避難所運営訓練を実施した避難所数は17か所であった。

#### 防災講座

自主防災会、まちづくり団体、学校、事業所などに対して防災講座を実施されている。

令和元年度73回 6,108人参加

令和2年度44回 2,837人参加

令和3年度81回 4,444人参加

#### 【所見】

水害の頻度は少ないが、南海トラフのこともあってか、自主防災組織率がほぼ100%である。

防災訓練も定期的に行われており参加者も多い。活動に対する補助金も利用されている。

防災講座についても、学校や事業所などに対して、年間81回実施されている。

防災ラジオについては、唐津市は無料配布であるが、富士市では1,000円の有償配布で令和3年度末で約52,000台の配布率であった。

109千世帯であるので50%の配布率である。

自主防災組織は、唐津市よりも充実しているように感じた。

## 伊豆の国市【大河ドラマ誘致について】

歴史文化資源の魅力伝承・地域資源の活用による消費拡大・滞在時間増加・誘客効果の促進・持続化による交流人口の増加などの目的を目指し、2022年大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放送を契機として、伊豆の国市の魅力を市内外に発信し、各分野の賑わいや新しい人の流れを創出し、地域の活性化を図るために大河ドラマ事業を実施した。

## 伊豆の国市推進協議会

上記目的達成のため、大河ドラマ「鎌倉の13人」伊豆の国市推進協議会を令和2年7月5日に発足した。

鋼製団体として伊豆の国市、静岡県、民間団体、地域住民団体

## 推進協議会の実施事業

○大河ドラマ館事業 ○誘客宣伝事業 ○地域活性化事業 ○その他部会の支援

## 大河ドラマ館の設置目的

大河ドラマ館を設置することで、伊豆の国市の集客の核とし、来場者に向けて地域資源のプロモーションを行うことで効率的かつ効果的なものとする。

市内周遊観光案内などの機能を持たせ、地域活性化の拠点とする。

## 大河ドラマ関連事業費

○全体事業費2,09億円○大河ドラマ館事業1,64億円○誘客宣伝事業0,26億円○地域活性化事業0,19億円

## 事業効果

経済波及効果などの調査を現在委託を行っている。よって調査結果が出てから発表する予定。

## 所見

政務調査冒頭議長さんから歓迎のあいさつを受けた。その中で大河ドラマ館設置について、議会で議論され否決を繰り返しながら設置をされている。

否決の理由として、投資をするだけの経済効果があるのか。NHKとの契約金額が約7千万円と多額であることが理由である。

このことがあってか、盛り上がりがないように感じた。大河ドラマの誘致については、一切していない（NHKが決められたとのことであった）

## 御殿場市「富士山樹空の森」について

「冒険の丘」ではローラースライダーやトランポリンなど子供たちが元気よく遊ぶ遊具がある。屋上展望テラスから晴天であれば、雄大な富士の姿を望める。

巨大な立体模型とスクリーンで、富士山の成り立ちや四季を再現した映像を上映する「天空シアター」。パークゴルフ場では18ホールのパークゴルフが楽しめる施設である。

この施設は、平成14年度に望遠賞の予算で作られている。

面積が105,775㎡ 駐車場200台 分バス5台分を確保されている。

## 富士山樹空の森事業費

設計費約104,488千円 工事費2,056,852千円 その他費用409,521千円で合計の約2,570,861千円である。

## 財源として

防衛補助金1,467,863千円 財産区分繰入金835,685千円 富士山基金51,000千円 一般財源216,313千円であった。

維持管理費として年間で94,000,000円

利用料金としては年間2千4百万円であり現在赤字である。

## 所見

御殿場市は市の面積の33%が自衛隊関連施設が占めている。

この施設の75%が防衛相の補助金。よって、このような、贅沢な施設が建設できたと思う。

会議室やシアター企画展示室などはあまり利用がされていない状況である。

国の予算ももう少し有効に使うべきと感じた。

## 富士市「自主防災組織について」

自主防災組織率は99.2%で390組織ある。

自主防災組織への補助金として、自主防災組織運営費(世帯数×15.0円+15,000円)

補助実績として令和3年度361組織が利用し金額として18,075,412円であった。

## 器材購入費補助金

自主防災組織の防災資器材交付要綱に伴い、対象品目の購入費合計が50,000円以上で2分の1に相当する額を補助されている。

補助実績として令和3年度138組織19,396,061円であった。

## 自主防災会が行う防災訓練

- 土砂災害対策訓練
- 総合防災訓練
- 地域防災訓練
- 津波対策訓練

その他避難所運営訓練を実施した避難所数は17か所。

## 防災講座

自主防災会、まちづくり団体、学校、事業所などに対して防災講座を実施されている。

令和元年度73回 6,108人参加 令和2年度44回 2,837人参加  
令和3年度81回 4,444人参加

## 所見

自主防災組織の組織率は令和4年4月1日現在で99.2%で390組織があるとのことであった。

過去に大きな災害が少ない割には組織率が高いと感じた。

各訓練についても、参加者が多いし組織がしっかりしていると思った。

防災ラジオについては、自己負担1,000円で約50%の配布率であった。

防災ラジオについては、唐津市が進んでいる。



## 政務調査報告書

志政会 久保 美樹

期日 令和4年7月12日～14日

視察先 伊豆の国市、御殿場市、富士市

視察内容

伊豆の国市... 大河ドラマ館の設置とその効果について

2005年田方郡伊豆長岡町、大仁町、韮山町が合併。伊豆半島北部、田方平野のほぼ真ん中に位置し、箱根山系の連山をはじめとする山々に囲まれ、平野部は南北に狩野川が流れる人口約46820人の豊かな田園都市。

東京からは100km圏内にあり東海道新幹線、東名高速道路を利用して2時間の所要時間であり、首都圏とのアクセスも良く、沼津市、三島市の静岡県東部の中心地に近く、交通の利便性に恵まれている。

2022年のNHKの大河ドラマ『鎌倉殿の13人』で主役の北条義時が幼少期を過ごした地であることから伊豆の国市の地名が全国に知られることとなった。

今回、ドラマの舞台となることから、伊豆の国市を知ってもらう、伊豆半島一帯の周遊による再訪のきっかけをつくるなど観光誘客に生かそうと「大河ドラマ館」整備事業などの関連事業費があげられるが、議会での3度の否決後、市長の「伊豆の国市の名誉にかけて予算を可決したい」との強い決意に事業費を大幅

に縮小し、4度目の議会で承認された経緯があり、既存の建物の一部を使用し、これまで見た大河ドラマ館と比べるとかなり小規模なものであると感じた。

大河ドラマ館の入場客数は、同時期に設置されたか鎌倉市のものと比べるとかなりの差があるものの、市の職員の説明の中で、今回の事業の中に、地元の高校生や大学生にも企画に参加してもらうことにより、鎌倉幕府三代将軍源家の滅亡後、姉北条政子を支え執権として実権を握ることとなる北条義時以後足利氏に滅ぼされるまでの約150年一族独裁体制を維持した北条一族ゆかりの地であることについての誇りと地元愛を持ってもらうことにも狙いがあるとの説明に大きな関心を持った。

2日目は、富士山交流センター（富士山樹空の森）へ。

御殿場市は、静岡県東部霊峰富士の東麓に位置する緑豊かな高原都市であり、人口約8.5万人。

コロナ前の観光交流人口は、400万人。

富士山周辺・箱根観光・伊豆半島などの観光のハブ都市を目指している。

首都圏からのアクセスは、県内屈指で静岡市、横浜市は60km圏内、東京へも80km圏内で経済圏、通勤圏内となっている。

また、市の区域面積の3分の1を陸上自衛隊東富士演習場が占めていて、一般道を普通に装甲車が走っている光景に驚かされた。

富士山樹空の森は、敷地面積105,776㎡（東京ドーム2.2個分）。

コロナ前の令和元年の来場者数は30万3千人。

平成14年度に、当時の防衛施設庁が「防衛施設の存在を活用した地域振興計画など防衛施設を前提としたまちづくりのための総合的な計画」に係る施設整備に対し75%の補助金を交付する方針を示したことから、市では『御殿場市（東富士演習場周辺）まちづくり計画』を策定し。市民の意見を聴取した結果、総合福祉施設、富士山や自然環境を活用した観光施設、森や広場が必要との結論に至る。

地域住民と自衛隊との交流を図るために「交流センター事業」として、センターゾーン、富士山ゾーンの二つの拠点に分けて整備。

富士山ゾーンについては、市民から多くの要望のあった「富士山資料館」の要素に加え、観光的要素を加味した富士山や自衛隊を紹介する展示施設を持つ「ビジターセンター」と市民の森の要素を持つ「ふれあいの森・広場」を建設。

ビジターセンターの富士山天空シアターでは、直径6mの富士山の白色模型の映像を天井から投影して着色し、「富士山の四季」を4か所のモニターとリンクして放映、再度モニターでは東西南北からの富士山の景観、ビューポイント、頂

上からの景色がリアルに観察でき面白かった。

晴れた日には富士山や箱根の眺望が望める展望テラスやまるびドームと呼ばれる子どもたちの遠足などの雨天対策を目的に設置された大型ドームは、約 5000 人規模のイベントまで対応可能で、一年中緑が楽しめる。

例えば、6月に波戸岬で行われた「からつシーサイドキャンプ」もできるのでは。

公園部分では、6000㎡の円形の芝生広場でこちらも一年中常緑の芝生。

ローラースライダーや飛ぶボール遊具など18個の遊具が設置され週末を中心に多くの親子連れでにぎわうとのこと。無料で遊べることから県内外からも。

一番いいな、と思ったのがパークゴルフ場。

日本パークゴルフ場協会公式認定の2コース18ホールが設置され、富士山を望む絶好のロケーションの下、多数の池やバンカー、アップダウンを備える本格的なコース設計で近隣のパークゴルファーや多くの家族連れに利用されているとのこと。

この日は小雨の中をかなりの数の年配の男性、女性が生き生きとした様子で利用されていた。何より、子どもからお年寄りまで世代を超えて誰でも気軽に楽しめるところが良い。

生涯楽しめるスポーツ施設として、唐津にもぜひ欲しいと思った。

他にも1500本以上のバラがあるローズガーデンや季節の木々を鑑賞しながら

ウォーキングできるモミジの小径、さくらの散歩道や実際に使われていた陸上自衛隊輸送用ヘリコプターを防衛省から借用し展示したヘリコプター広場などの他、レストランや地元農家の生産する農産物や地場産品、御殿場の名産品、自衛隊関連商品などを販売する地域交流スペースなど、最高のロケーションを含め、何度も訪れたい施設に魅了された。

お土産に頂いた富士山を模したハンカチにも感激。

視察最終日の3日目は、富士市の自主防災組織について。

「富士山のふもと しあわせを実感できるまち 富士市」

富士市は、静岡県東部に位置し、富士山の南麓に広がり、気候は温暖で豊富な地下水に恵まれ、古くから製紙産業が盛んの「紙のまち」として発達。その後、紙パルプの他に化学、電気機械産業などの産業が発達。

平成20年11月に、隣接する富士川町と合併し、新「富士市」となる。

人口は、約25万人。

富士山と駿河湾を併せ持つ本市のオンリーワンの魅力を表現したブランドメッセージ「いただきへの、はじまり富士市」を活用し、まちの魅力を発信するとともに、富士市に関わる人のまちへの誇りと愛着を高める取り組みを進めている。

まず庁舎の外観、強化された庁舎の耐震構造に驚いた。

こちらでも、紙のまちの特色を生かした和紙のメッセージカードはじめ紙のエコバッグと障がい者施設の皆様による手作りのクッキーなどで歓迎を受け、説明に入った。

平成 28 年度に、大規模災害が発生し、行政機関も被災し、人、物、情報など利用できる資源が制限される状況下において、市民に対し必要な情報や支援を提供するため、業務継続体制、必要資源に対する現状と対策、非常時優先通常業務の選定などを取りまとめた。

平成 30 年度は、被災地外の自治体をはじめ民間事業者、NPO やボランティア等の応援を、迅速かつ効率的に広域的な応援を受けるため災害時受援計画を策定。

まず、自主防災組織は、組織率 99.2% で 390 もの組織があることに驚いた。

また、自主防災活動を行う自主防災組織の運営及び活動費の一部を補助していることについても納得。

補助金額は、世帯数に 150 円を乗じて得た額に 15, 000 円を加えた額で、大体 1 組織につき 3 万円～8 万円を支給。

根拠としては、富士市自主防災組織運営補助金交付要綱に基づき交付。

組織運営のための物資購入、訓練時の飲料費や防災食購入費用、等に使える。

また、自主防災組織の防災資機材の整備充実を図るため、市指定の市器材の購入費についても補助制度が設けられている。

富士市自主防災組織防災器材購入費補助金交付要綱に基づき交付され、補助金額は、対象品目の購入費の合計が、5万円以上で、申請があったものに対し、購入額の2分の1に相当する額を30万円を限度に交付。

毎年度約半数の組織が申請している。

また、自主防災組織の役割と活動、補助金申請の方法などについて例年4月に会長研修会を実施。

会長の中で女性の割合は、1%、役員の中には、8割強の割合で女性が1~2名。

さらに市民の防災についての啓発イベントとして子どもから大人まで楽しみながら防災・減災について学ぶ「ふじBousai」を開催。

防災講演会、防災関係機関などの防災啓発、初期消火や災害食クッキングなどの体験コーナー防災グッズの紹介販売コーナー、自然災害ツアー、スタンプラリー、自衛隊による豚汁配布など行っている。

6月議会で私が質問した災害時のトイレについても全国の1,741の市区町村が1台ずつトイレローラーを配備すれば被災地に全国から速やかに終結できるといったネットワークプロジェクトにも取り組まれており、これについては、私ももう少し勉強したいと思った。

富士市は、南海トラフ、富士山の爆発など大きな災害の危機を身近にとらえ自主防災組織率の高さ、防災に対する意識の高さなど本市とは比べものにならないと思った。

しかしながら近年、日本中のどこでどんな災害が起きてもおかしくないと言われ、唐津市は、玄海原子力発電所の30 km圏内でもあることから、富士市の例に習い、さらなる防災についての意識を高める必要があることを改めて感じた。

今回は、初めての会派での政務調査だったが、元々興味があった自主防災組織などいろいろな分野について学ばせていただき、参加させていただき充実した三日間となった。

今後は、自らも学びたいテーマを考え、いずれは、視察を計画できるように頑張りたいと思った。



第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和4年11月2/日

会派名 志政会

代表者 進藤 健介 様

出張者 水上 勝義

江里 孝男

吉村慎一郎

古藤 宏治

久保 美樹

宮原 辰海

次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

11月14日 岐阜県 海津市

11月15日 岐阜県 美濃市

11月16日 滋賀県 長浜市

2 出張日時 令和4年11月14日～令和4年11月16日

3 政務活動事項

11月14日 海津市 OCT文化センター・歴史民俗資料館について

11月15日 美濃市 伝統的建造物群の保存・文化会館について

11月16日 長浜市 小学校給食無料化・デマンドタクシーについて

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

438,360円

## 長浜市

### 海津市歴史民俗資料館

「貝塚と古墳」「輪中と低地の農業」「高須藩」を主要テーマに、海津市の歴史や文化を紹介する資料館であった。

#### 開館時間

午前 9 時 30 分から午後 5 時まで（入館は午後 4 時 30 分まで）

#### 入館料

一般 310 円、小中学生 150 円（団体 30 名以上）一般 200 円、小中学生 100 円

#### 駐車場

無料駐車場 96 台（海津市市民プールと共用）

#### 展示の内容

貝塚と古墳・輪中と低地の農業・高須藩の状況等

#### 屋外

海津地区は県内の輪中の中でも低位部に属し、最低位の地域は溜まり水（湛水）に苦しんだ。

湛水排除のため明治 36 年（1903）海津町に初めて排水機場ができ、以後各所に設置された排水機のうちの 1 つが展示されている。

別棟には明治中期の建造と推測される木造の大型樋門“金廻四間門樋”が復元保存されてあった。

#### 所見

大ホールの利用状況、満席状況については、令和元年度が 27 回の平均利用者数が 596 人で 84, 7%であった。令和 3 年度は、コロナの関係もあり 17 回の開催で、平均利用率は 36, 6%であった。

大ホールの利用率の高さについては、市そのものがコンパクトであり、周辺にホールがないために利用率が高くなっている。

## 美濃市

国の伝統的建造物群保存地区に選定されたうだつの町並み。「うだつ」とは、屋根の両端を一段高くして火災の類焼を防ぐために造られた防火壁のことで、裕福な家しか「うだつ」を造ることができなかつたため、庶民の願望から「うだつを上げる・うだつが上がらない」の言葉もできた。

美濃市は、江戸時代の商人の町で、この「うだつ」が多く残っている。

町並みには、江戸～明治時代にかけて造られた商家が軒を連ね、古いたたずまいを見せている。

なかでも、国の重文指定になっている造り酒屋の小坂家住宅や市指定文化財の旧今井家住宅は庭や蔵などに往時の繁栄を今もとどめている。

## うだつの町並み関連イベント

◆美濃和紙あかりアート展 ◆うだつの町家のおひな様 ◆など。

## 所見

伝統的建造物群保存地区選定については、昭和50年代から始まり昭和63年に町並み保存会が設立された。平成元年度に保存に向けた研修会や説明会をされている。平成5年には「美濃の町並みを愛する会が」発足し平成11年に指定を受けられている。

行政主体も大事であるが愛する会などの民間団体の活動が大事であると感じた。また、美濃市はみの紙の産地でもありみの紙を利用したあかりアート展など素晴らしいと感じた。

## 長浜市

### 市民が支える小学校給食費補助制度

この制度は、次代を担う子どもたちの成長を市民全体で支えることで、安心して子育てができるまちを目指すもので、令和4年度も引き続き、小学校（義務教育学校の前期課程含む）の学校給食費を補助し、子育て世代の経済的負担を軽減するもの。

小学校の給食費1人あたり月額4,000円年間44,000円を直接市から教育委員会給食科目に振り替えするもの。

#### 補助の対象者

「小学校に在籍する児童の保護者で、長浜市内に住所がある人」が対象です。

#### 補助対象外

次の場合は補助の対象になりません。

- ・就学援助費・特別支援教育就学奨励費を受給されている場合  
(ただし、特別支援教育就学奨励費を受給されている人で、学校給食費の自己負担分がある場合は補助の対象になります)
- ・生活保護を受けている場合
- ・在籍する小学校において学校給食の提供を受けていない場合
- ・学校給食費を滞納している場合

#### 所見

小学校を対象とされているが、義務教育であれば中学校もやるべきであると感じたが子育て支援の線引きの関係で12歳で線引きしたため小学生のみとなった。また、申請書を毎年出すようになっているが、教育委員会は児童生徒のことを把握しているので毎年申請するのではなく、申請免除すべきと感じた。

デマンドタクシーについては、多くの方が利用されていた。今後は鄭両署までではなくドア対ドアを考えるべきと感じた。

海津市・美濃市・長浜市 政務調査 報告書

江里 孝男

海津市 OCT 文化センター

大ホール 704 席（固定席・ワンスロープ方式）身  
障者用 2 席・母子室 4 席

楽屋 1 17.20 平方メートル 楽屋 2

29.92 平方メートル

リハーサル室 96.00 平方メートル 多目的ホール（小ホール） 490.96 平  
方メートル 250 席程度（移動席）

工芸室 96.00 平方メートル 和室研修室 50.00 平方メートル 和室研修室  
（茶室） 38.50 平方メートル（茶室 10 帖）

農事研修室 125.79 平方メートル 視聴覚室 1112.00 平方メートル 視聴  
覚室 283.28 平方メートル 会議室 41.94 平方メートル



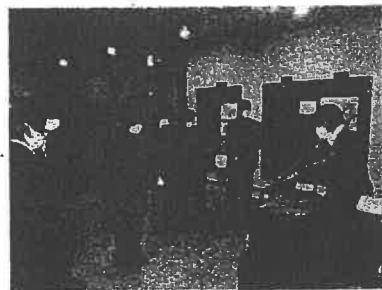
海津市歴史民俗資料館

「貝塚と古墳」「輪中と低地の農業」「高須藩」を  
主要テーマに、海津市の歴史や文化を紹介する資料  
館。

展示の内容

貝塚と古墳

「海津の縄文時代」コーナーでは、岐阜県内で海津市内にしかない 2 つの貝  
塚遺跡である庭田貝塚と羽沢貝塚について紹介されている。



今では海に接していない岐阜県ですが、縄文時代には海が身近にあったことを示す貝殻や魚・動物の骨、人骨、土器などが出土して、当時の人々の暮らしを知ることができる。

### 輪中と低地の農業

第1展示室には、輪中のなりたちや工夫・河川改修の歴史・排水問題・新田開発の歴史・水防活動などについて詳しくわかりやすく学習できる内容になっている。

### 高須藩

当館の3階部分に、高須藩松平氏の御館の一部を復元しており、御玄関から御書院の間にいたる主要部分に、能舞台（一般利用可能）と50畳の広間を加えたもので、能舞台は一般の伝統芸能愛好者の方々にも使うことができる。

### 屋外

湛水排除のため明治36年（1903）海津町に初めて排水機場ができた。



以後各所に設置された排水機のうちの1つが展示されています。別棟には明治中期の建造と推測される木造の大型樋門“金廻四間門樋”が復元保存されている。

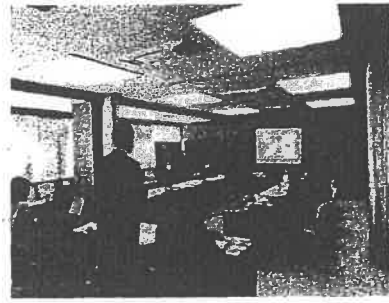
### 所見

海津 OCT 文化センター公民館と改善センターと併設であった。

令和元年度の利用者数は、公民館 18,628 人で完全センターについては、24,852 人であった。イベントについては、文化センター独自のイベントは行っていない。主に市内の各種団体の発表会や研修会、市主催の研修会、講習会が主に素養している。収入は約 125 万円で維持管理費は、2,728 万円であった。

## 美濃市

国の伝統的建造物群保存地区に選定されたうだつの町並み。「うだつ」とは、屋根の両端を一段高くして火災の類焼を防ぐために造られた防火壁のことで、裕福な家しか「うだつ」を造ることができなかつたため、庶民の願望から「うだつを上げる・うだつが上がらない」の言葉もできた。



美濃市は、江戸時代の商人の町で、この「うだつ」が多く残っている。

町並みには、江戸～明治時代にかけて造られた商家が軒を連ね、古いたたずまいを見せている。

なかでも、国の重文指定になっている造り酒屋の小坂家住宅や市指定文化財の旧今井家住宅は庭や蔵などに往時の繁栄を今もとどめている。



## うだつの町並み関連イベント

### 美濃和紙あかりアート展

1300年の伝統に支えられた「美濃和紙」は、そのしなやかさと温かみあふれる手触りで、さまざまな現代アートに用られています。美濃市では「美濃和紙」を使った「美濃和紙あかりアート作品」を全国から募集し、重要伝統的建造物保存地区に指定されている『うだつの上がる町並み』を会場として展示、コンテストをされている。

### うだつの町家のおひな様

町家に残る昔からのおひな様が飾られ、町並みを彩り、市内約70軒に昔から伝わるおひな様や、美濃和紙で作られたおひな様が展示される。



また、約 50 軒の加盟店でスタンプラリーが行われたり、着物を着て町歩き  
の体験ができたたりできる。

#### 美濃クラシックカーフェスタ

全国から公募したクラシックカーがうだつの上がる町並み集結。パレード後展  
示される。

#### 所見

うだつの町並みを生かした色々なイベントを開催されている。

特筆は、町並みになじまないクラシックカーのパレードが行われている。何事  
も挑戦されている。

美濃市は、みの紙の産地であるだけに、特産品のみの紙を生かした「美濃和紙  
のあかりアート」展は素晴らしい取り組みであると思う。

ひな祭りについても、町並みにマッチした取り組みである。

#### 長浜市

##### 市民が支える小学校給食費補助制度

この制度は、次代を担う子どもたちの成長を市民全体で支えることで、安心  
して子育てができるまちを目指すもので、令和 4 年度も引き続き、小学校（義  
務教育学校の前期課程含む）の学校給食費を補助し、子育て世代の経済的負担  
を軽減するもの。

小学校の給食費 1 人あたり月額 4,000 円年間 44,000 円を直接市から給食科目に  
振り替えする。

##### 補助の対象者

「小学校に在籍する児童の保護者で、長浜市内に住所がある人」が対象です。

ただし、次の場合は補助の対象になりません。



- ・就学援助費・特別支援教育就学奨励費を受給されている場合

(ただし、特別支援教育就学奨励費を受給されている人で、学校給食費の自己負担分がある場合は補助の対象になります)

- ・生活保護を受けている場合
- ・在籍する小学校において学校給食の提供を受けていない場合
- ・学校給食費を滞納している場合

### 補助金の概要

～市立小学校の場合～

市で補助金を給食費歳入科目に振替収納するため、この申請をしていただくことで、市に学校給食費を支払う必要がなくなります。

### 所見

休息無料化の予算が平成 29 年度が 266,452 千円であったが、令和 4 年度では 245,935 千円である。年々減少の傾向である。理由として児童数の減少のためであった。

効果の面でどうあったのか検証が必要と感じた。

路線バスについては、年々利用客が減少している。路線の見直しが必要。

デマンドタクシーについては、令和元年が年間 23,000 人で、1 日平均 63 人の利用があり多くの方が利用されている。今後については、高齢者のためにもドア対ドアなどの施策も必要と感じた。

## 行政視察報告書

報告者 吉村慎一郎

### 1. 日時

令和4年11月14日(月)～16日(水)2泊3日

### 2. 視察先及び視察内容

(1) 11月14日(月)14:30～岐阜県海津市役所

○海津OCT文化センター・歴史民俗資料館について

(2) 11月15日(火)10:30～岐阜県美濃市役所

○伝統的建造物群の保存・文化会館について

(3) 11月16日(水)9:30～滋賀県長浜市役所

○小学校給食費無料化・デマンドタクシー運行について

### 3. 自治体概要・所感

#### (1) 自治体概要

①岐阜県海津市 面積～112km<sup>2</sup> 人口～32,758人

②岐阜県美濃市 面積～117km<sup>2</sup> 人口～20,257人

③滋賀県長浜市 面積～680.8km<sup>2</sup> 人口～118,200人

#### (2) 所感

#### ■岐阜県海津市(海津OCT文化センター・歴史民俗資料館について)

##### ・海津OCT文化センターについて

調査目的は、新唐津市民会館(仮称)基本計画が令和3年3月に策定され、令和7年度に供用開始する計画である。その整備内容について参考とするための調査である。

- ① 海津公民館の概要は、建築年度昭和60年4月、鉄筋コンクリート造、建築面積2,369.99m<sup>2</sup>、延床面積3,577.94m<sup>2</sup>。施設大ホール704席(固定席)、車いす席2席、母子席4席、各室他。
- ② 海津農村環境改善センターの概要は、建築年度昭和58年7月、鉄筋コンクリート造、建築面積513.85m<sup>2</sup>、延床面積1,123.78m<sup>2</sup>。施設小ホール450席(移動席)、会議室1、各室他。2棟合わせて敷地面積11,069.72m<sup>2</sup>、駐車場200台である。
- ③ 各施設の利用状況は、R元年度利用者数 公民館18,628人、改善センター24,852人、R3年度利用者数は、公民館9,693人、改善センター79,554人(ワクチン接種会場として使用)である。
- ④ 年間のイベント開催状況は、文化センター独自のイベントは行われておらず、主に市内各種団体のは発表会や研修会、市主催の県首魁、講演会等に使用されている。
- ⑤ 大ホールの利用状況は、R元年度 平均596人 84.7%、R3年度 平均258人、

36.6% (入場を 50%に制限)、R2 年度は利用を中止。

新唐津市民会館(仮称)については、基本計画での大ホールの収容人数やコスト面、施設の機能や運用面も工夫して整備を進めていくべきである。現在、資材高騰により建築費が計画より大幅に超えるのではないかと危惧される。財源にも限りがあり、コスト低減にも配慮し、市民が利用しやすい適性規模の施設整備を行うべきである。市民との協議や情報公開等にも密に努めるべきであると感じた。

#### ・歴史民俗資料館について (現地視察)

調査目的は、本市には佐賀県重要文化財に指定されている休館中の唐津市歴史民俗資料館があり、本年度から地質調査、構造診断に着手される計画であり、今後の参考とするための調査である。

海津市歴史民俗資料館は、「貝塚と古墳」・「輪中と低地の農業」・「高須藩」を主要テーマに、海津市の歴史や文化を紹介する資料館である。

第1展示場には、輪中のなりたちや工夫・河川改修の歴史・排水問題・新田開発の歴史・水防活動などについて詳しくわかりやすく学習できる内容となっている。

大2展示室には、輪中低地の当地域で行われた「堀田農業」のころの農具や民具が並び、現代農業と比較しながら輪中の知恵や工夫を学ぶことが出来るスペースとなっている。

また、海津地区は県内の輪中の中でも低位部に属し、最低位に地域は溜り水に苦しめられ、低湿地帯の農業生産を少しでも高めるために工夫されたのが、「堀田」である。現在は土地改良事業により全く姿を消したが、資料館前庭に復元し、実際に稲を栽培している。また、湛水排除のため明治36年(1903年)海津町にはじめて排水機場を建設。以後各所に設置された排水機のうち1つが展示されている。別棟には明治中期の建造と推測される木造の大型樋門が復元保存されており、希望者は見学できる。

唐津市歴史民俗資料館は、文化的活用を有している部分を保存し、市民が様々な活用の場として利用しながら、市民や観光客に親しまれる文化財を目指すとしている。重要文化財をより多くの人に利用してもらい、地域の活性化につなげる施策を打ち唐津のシンボルとして活用できるよう取り組まなければならない。

## ■岐阜県美濃市（伝統的建造物群の保存・文化会館について）

### ・伝統的建造物群の保存について（うだつの上がる街並み）・・・現地視察

調査目的は、現在本市において歴史的な建造物が多く残る呼子の街並みを守り、それを生かしたまちづくりを行うために、国・県の補助を受けて令和3年度～4年度にかけ保存対策調査が行なわれている。将来において、国の重用伝統的建造物群の選定を目指すことからその参考とするための調査である。

#### ①伝統的建造物群保存地区選定の経緯としては

- ・昭和50年代～街並みの価値が再認識され始める。
- ・昭和60年～「町並み審議会」設置・・・街並み保存について諮問。
- ・平成2年～「町並み審議会」が市長に町並み保存の必要性を答申。
- ・平成8年～美濃市伝統的建造物群保存地区保存条例を制定。
- ・平成11年～「美濃市美濃町伝統的建造物群保存地区」の選定申出を行う。

重要伝統的建造物群保存地区の選定を受ける。

#### ②重要伝統的建造物群保存地区の修理・修景について

- 1) 伝統的建造物を修理する場合。
- 2) 伝統的建造物群以外の建造物群を新築、修景等をする場合。
  - ・建築物、工作物、建築設備、屋外広告物等、駐車場、木竹伐採、土石類の採取、水面の埋め立て。

#### ③重要伝統的建造物群保存地区の諸問題

- ・空き家の問題
- ・歯抜け空間・・・解体が出来ない（解体したい所有者）
- ・所有者が申請に同意すると、一代限りではない
- ・相続された家族が重要伝統的建造物群保存地区の内情を理解されていない。

外（そと）は皆の者・・・建築外観は公共である。家は所有者のものであることに間違いはないが、勝手にどのような建物を建てても良いかという、そうでもない。少なくとも外観は、周辺の町並み景観を壊したり醜悪なものであってはならない。つまり建物の外観は公共のものという考え方が、町並みを美しくしていくものである。

唐津市呼子町に残る歴史的な町並み保存へ向けた動きが本格化している。地元住民の要望を受け、国の重用伝統的建造物群の選定を目指している。この選定には住民の合意（メリット、デメリットの説明）が欠かせず、理解を得るため丁寧な住民説明が重要であると感じた。

### ・美濃市文化会館について

調査目的は、新唐津市民会館（仮称）基本計画が令和3年3月に策定され、令和7年度に供用開始する計画である。その整備内容について参考とするための調査である。

①施設の概要は、敷地面積 2,831.23 m<sup>2</sup>、建物 鉄筋コンクリート地上3階、建築面積

1,826. 80 m<sup>2</sup>、床面積 1階 1,828. 89 m<sup>2</sup>、2階 821. 06 m<sup>2</sup>、3階 217. 47 m<sup>2</sup>、合計 2,860. 42 m<sup>2</sup>、ホール客席 612 席となっている。

②イベントの利用状況は、平成 29 年度 112 回、稼働率 81.57%、平成 30 年度 118 回、稼働率 82.59%、令和元年度 120 回、稼働率 82.01%、令和 2 年度 91 回、稼働率 58.6%、令和 3 年度 91 回、稼働率 67.10%となっている。

コンサートやミュージカルなどを開催されコロナウイルス前は、稼働率が高い。

新唐津市民会館(仮称)については、基本計画での大ホールの収容人数やコスト面、施設の機能や運用面も工夫して整備を進めていくべきである。現在、資材高騰により建築費が計画より大幅に超えるのではないかと危惧される。財源にも限りがあり、コスト低減にも配慮し、市民が利用しやすい適性規模の施設整備を行うべきである。市民との協議や情報公開等にも密に努めるべきであると感じた。

#### ■滋賀県長浜市（小学校給食費無料化・デマンドタクシー運行について）

##### ・小学校給食無料化について

調査目的は、本市において、学校給食の無料化は平成 29 年度から検討が行われている。無料化に必要な財源の確保や一部無料化とした場合、どの学年を実施するのか等、現在、事業化には至っていないため、その参考とするための調査である。

長浜市において、加速化する少子化への対策は急務であり、「長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部」を設置し少子化対策に取り組まれている。

そこで学校給食の無料化を通じて、「長浜子どもにちかい」、「長浜子育て憲章」の理念とする子育ての施策として、子どもたちが感謝の気持ちと市民全体で支えあう協働の仕組みを学び理解することで、将来の長浜市を担う人材の育成に寄与することが出来ると考えている。また、学校給食を全面的に支援することで、子育て世代がかかえる経済的負担の軽減に繋がり、安心して産み、育てることができる環境整備に寄与できるものと考え、この事業が始まった。

①補助の対象者は、小学校に在籍する児童の保護者で、長浜市に住所がある方。

②補助対象外については、以下の 4 項目。

- ・就学援助費、特別支援教育就学奨励費等を受給している場合。
- ・生活保護による教育扶助を受けている場合。
- ・在籍する小学校において学校給食の提供を受けていない場合。
- ・学校給食を滞納している場合。

③補助の概要について

- ・市立小学校の場合・・・市の補助金科目から直接、市の給食費科目に学校給食費分を振替するため、保護者からの支払はない。
- ・市立小学校以外の場合・・・保護者が、通われている小学校に支払った学校給食費分を補助する。

④学校給食センターは2箇所。

⑤学校給食費は小学校月額4,000円、中学校月額4,400円。

⑥中学校を支援しない理由について、小学校は子育て支援の観点、中学校は学習面での支援を行っている。

長浜市の場合、⑥の理由で小学校のみ給食費の無料化が実施されている。

本市は、①財源の確保、②1中、5中の選択式弁当給食から給食センターへの移行（西部学校給食センター（仮称）・・・稼働により解消見込）③一部無料化とした場合、負担の公平性の確保等といった課題が3つある。一番は継続財源の確保である。この課題解決に向け、今回学んだことを生かし進めていきたい。

#### ・デマンドタクシー運行について

調査目的は、本市において路線バスが交通網の基軸としてこれまで整備されてきた。

マイカー利用者の増加や人口減少により、特にバス利用者数が減少してきた。

路線バスは不採算のため、赤字額を市と県が補助金を交付しているが、利用者数の減少に伴い運賃収入が減少し、赤字額の増加が続いている。このような背景から、収支率が低い路線を効率性の高いデマンドタクシーに転換するにはどうしたらよいか参考とするための調査である。

①公共交通の現状として、長浜市におけるバスや鉄道などの地域公共交通は、鉄道を広域交通軸とし、駅を基点として路線バスが周辺地域間を運行することで、市民の生活や地域経済の発展を支えてきた。しかし、少子高齢化や都市部への転出などによる人口減少に加え、自家用車が主な移動手段となっていることや、令和2年度からのコロナ禍に起因する社会の変容により公共交通への依存度は低下し、現在ではコミュニティーバスのほか乗合タクシーや自家用有償旅客運送など、需要に即した公共交通を維持している。

②コミュニティーバスについては、長浜市で運行している路線バスは12路線あり、全てが不採算路線であることから、市が経常欠損分を補助（県補助含む）することでバス運行を維持している。

③乗合タクシーについては、5区域ではバスに代る交通手段として予約制の乗合タクシーを運行し、地域住民の交通手段を確保している。

#### ④公共交通等の運行対策の取組みについて

バスについては、収支率など運行実績の低い路線を中心に、経理変更やダイヤの見直しを行い、国庫補助金を活用し、老朽化したバス車両の更新を1～2台ペースで行うことで運行維持経費の削減を図っている。

利用促進策として、市広報誌での啓発記事掲載のほか、大型商業施設や学校関係等で啓発物品を配布し、利用促進に取り組んでいる。また、運転経歴証明書の提示でタクシーが1割引きになるなどの滋賀県が行う運転免許返納者支援制度に加えて、市の独自事業でバスまたは乗合タクシーの回数券を交付（1につき4,000円分・・・1回のみ）している。

⑤デマンドタクシーの特徴について

- ・乗合免許を所持するタクシー会社と契約。
- ・空き車両を配車するシステム、業務委託ではなく運行費補助。
- ・区域運行と区域外停留所の設置・・・利用者数の減少等により廃線となったバス路線の代替えとして運行しており、従前のバス路線があった範囲を運行区域として運輸局の許可を受けている。その区域の中で自治会ごとに停留所を設置。利用者の多くが高齢者であることから、地域外停留所を特別に設置し、乗合タクシーで直接行けるようにしている。

本市においても、令和2年から巖木町及び相知町の一部でデマンドタクシーが実施されている。この制度の周知浸透とシステムの利便性の向上などが課題（利用者少数）として挙げられていることから、長浜市で学んだことを生かせるよう進めていきたい。

## 政務調査

志政会 古藤宏治

政務調査 日時 令和4年11月14日

場所 岐阜県 海津市

市の概要 岐阜県の南端に位置し、緑あふれる養老山地と濃尾平野を流れる木曾川・長良川・揖斐川という3つの大河が会う水郷地帯であり、緑に育まれたまちです。

面積 11,203ha

人口・世帯数 32,758人 12,229世帯

## 研修事項

### ○ 海津市OCT文化センターについて

#### ・ 海津公民館

概要 建築年度 S58年7月 主体構造 鉄筋コンクリート造

建築面積 2,370㎡ 延床面積 3,578㎡。

施設 大ホール 704席(固定席) 車いす席2席 母子席4席 リハーサル室1席 楽屋2室 工芸室1室 和室3室 視聴覚室1室

#### ・ 海津農村環境改善センター

概要 建築年度 S58年7月 主体構造 鉄筋コンクリート造 建築面積 514㎡ 延床面積 1,124㎡。

施設 小ホール 450席(移動席) 会議席1室 研修室1室 視聴覚室1室

2棟合わせて敷地面積 11,070㎡ 駐車場 200台。

利用状況 令和元年 公民館 18,628人 改善センター 24,852人  
令和3年度 公民館 9,693人 改善センター 79,554人  
(コロナワクチン接種会場)

年間のイベント開催状況について

独自のイベントは行っていない。主に市内各種団体の発表会や研修会、市主催の研修会、講習会等に使用している。

大ホールの利用状況、満席状況について

令和元年度 平均 596人 84,7パーセント

令和3年度 平均 258人 36,6パーセント

### ○ 海津市民俗資料館について

「貝塚と古墳」、「輪中と低地の農業」、「高須藩」を主要テーマに、海津市の歴史や文化を紹介する資料館です

ふるさと創生資金1億円を原資に作られた民俗資料館。

現地視察



## 所見

文化センターの、現在の問題点については、大ホールについて、MAX704席、ということで席数が少なかったという反省でした。理由として、各種のイベント、コンサート、のど自慢、等の誘致が出来ない出来れば1,000席位は欲しいとのことでした。本市においても市民会館を計画中ですが、この辺りも参考してはと思う。

歴史民俗資料館においては、特に海津地区は県内の輪中の中でも定位部に属し(ゼロメートル地帯)、最低位の地域は溜まり水(湛水)に苦しんだようで、低湿地帯の農業生産をすこしでも高めるために工夫された(掘田)新田が発達してきたそうです。現在では、土地改良事業により乾田化、区画整理等で佐賀平野のような大規模な農地が出来ており、機械化農業がなされているものと感じました。

このようなことから、いかに土地改良事業及び治水対策事業が重要なことかが伺えました。

このようなことから、本市においても、まだまだ治水対策が遅れている地域がありますが、積極的な治水事業を行うことにより、その地域のポテンシャルを引き出し発展すものと期待いたします。

## 政務調査

古藤宏治

政務調査 日時 令和4年11月15日

場所 岐阜県 美濃市

### 市の概要

濃尾平野の最北端で中京経済圏から40km、岐阜市から20km圏にある。緑の山々が80%を占める風光明媚な地。

和紙：日本の手漉き和紙技術 ユネスコ無形文化遺産。

うだつの上がる町並みづくり

面積 117km<sup>2</sup>

人口・世帯 19,202人 7,732世帯

### 研修事項

#### ○ 伝統的建造物群の保存について

概要 うだつの上がる町づくりについて

“うだつ”とは、屋根の両端にある防火壁のことです。江戸時代、類焼を防ぐ工夫として、切妻平入りの町屋の妻を一段高くした“うだつ”が設けられました。豪商たちは、富と粋の象徴としてその意匠も競い合ったといえます。

町並みについては、美濃市の中心部、美濃町地区はかつて交通の要衝であり、美濃和紙を基幹とした商家の町として栄えました。東西2筋の街路と南北4筋の横町からなる「目の字道り」の町並みと「うだつ」の上がる家々が特徴で、現代も江戸時代からの歴史的景観が保たれていることにより、重要伝統的建造物群保存地区に選定地区に選定されています。

#### ○ 美濃市文化会館について

敷地面積 2,831m<sup>2</sup>

床面積合計 2,860m<sup>2</sup>

ホール客席 612席（車椅子席4席）

ホール舞台 間口16m 奥行12m 高さ 7m

楽屋 3ヶ所

展示室兼会議室 3ヶ所

1階 ロビー 226m<sup>2</sup>

2階 ロビー 117m<sup>2</sup>

イベントの利用状況、利用率

令和元年度 ホール・楽屋使用回数 112回、稼働率 84%

令和4年度 “ ” 91回、 “ ” 67%

所見 昔から、美濃和紙を基幹産業とした町並みで現在はその町並みを利用して、観光の拠点にして町おこしに利用。このことは、本市においても十分活用できるものと思います。

## 行政視察

古藤宏治

日時 令和4年11月16日

場所 滋賀県 長浜市

市の概要 滋賀県の琵琶湖の北側に位置する。

北国街道沿いに江戸時代から明治時代の和風建造物が連なる、情緒あふれる街並み、古建築を活用し黒壁に統一した町おこしは有名。

また、ユネスコ無形文化遺産の長浜曳山まつりは絢爛豪華である。

面積 681km<sup>2</sup>

人口・及び世帯数 115,464人 46,948世帯

### 研修事項

#### ○ 小学校給食無償化について

長浜市市民で支える小学校給食費補助事業ということで、平成28年度から始まり、令和4年度の当初予算で2億4593万5千円を計上。

給食費 小学生あたり1ヶ月4000円。

財源 国のまち・ひと・しごと（地方創生基金）2分の1 一般会計より2分の1

目的は、加速化する少子化への対策の一つとして学校給食費を全面的に支援する事で、子育て世帯がかかえる経済的負担の軽減につながり、安心して産み、育てることができる環境整備に寄与するものと考え、本事業を開始。

対象者 小学校に在籍する児童の保護者で、長浜市内に住所がある方（区域外通学も可）。

所見 小学校給食費無償化については、英断だったと思います。また、問題点と言われていたのが、恒久化（あって当たり前）しつつあるということでした。また、今後も継続していきたいということでした。

#### ○ デマンドタクシーについて

概要 デマンドタクシーに転換した理由

収支率の低迷が続いた路線を抜本的に見直すこととし、長浜市地域公共交通会議で路線のあり方について協議を行った。また、同じ時間帯に代人数が乗車されるという実態がなったことから、バス車両での運行の必要性が低く、タクシー車両を活用した必要時に配車する予約制のデマンド方式に変更。

長浜市デマンドタクシーの特徴 ・ 乗合免許を所持するタクシー会社と契約  
・ 空車両を配車するシステム、業務委託ではなく運行費補助 ・ 区域運行と区域外停留所の設置

今後の課題 ・ 担い手不足 ・ 市補助金の影響 ・ 高齢者の対応など

所見 近年、タクシードライバーが不足で事業の継続性が心配されているということである。

本市でも、デマンドタクシーの検討の余地はあると思う。

## 政務調査報告書

志政会 久保 美樹

期日 令和4年11月14日～16日

### 視察内容

海津市... 海津OCT文化センター・歴史民俗資料館

岐阜県海津市は、人口約32000人岐阜県南西部にあり愛知県、三重県に隣接する。旧南濃町区域に山地があるが、旧海津町と旧平田町域は、ほぼ全域が海拔0m地帯であり、濃尾平野の三大河川である揖斐川、木曾川、長良川が合流する地点でもあり、輪中が多くみられる。

海津市OCT文化センターは、海津公民館、海津農村環境改善センターの2棟が併設されており、公民館の大ホールは固定席で704席、その他リハーサル室1室、楽屋2室、工芸室1室、和室3室、視聴覚室1室がそなえられており、大ホールの利用状況満席状況については令和元年度が平均596人で84.7%、令和3年度は、コロナで50%に制限したため、平均258人、36.6%となったが、令和4年度は、回復の兆しが見られるとのこと。

また、各施設の利用状況は、令和元年度利用者数 公民館18,628人、改善センター24,852人で、令和3年度は、公民館9,693人だったのに対し、

コロナワクチンの接種会場となった改善センターは 79,554 人であり、利用率の高さが伺えたが、唐津市と違い、このような施設が市内に点在していないことから、このように高い利用率となっているようだった。

歴史民俗資料館では、海津市の地形や薩摩藩による宝暦の治水工事についての話などの説明を受けた。治水工事では多くの薩摩藩士が、犠牲となったことは前もって本を読んでおり、ある程度理解していたが、工事に携わった藩の中に唐津藩や鍋島藩の名が記されていたことにはとても驚いた。また、小学 5 年生の時に読書感想文を書いた「千本松原」の舞台がここで、実話であったことにも驚きだった。

観光地ではなく、宿泊施設も海津温泉の 1 か所しかないとのことで、静かな夜を過ごした。

2 日目は、美濃市... 伝統的建造物保存・美濃市文化センターへ。

岐阜県美濃市は、中濃の中央に位置する市。日本の中心部または岐阜県の中心部に位置し、美濃和紙の産地として有名。また、「うだつのあがる町並み」として知られる市街地は 1999 年に国の重要伝統的建造物保存地区として選定された歴史的風致の町である。

人口は約 18,600 人で刃物の町関市、郡上踊りで知られる郡上八幡市と隣接し、東海北陸自動車道と東海環状自動車道の美濃関ジャンクションの交差点となっ

ており、近年は観光地として定着してきた。

また、外交官杉浦千畝の出身地でもある。

まず、歴史的建造物保存については、昭和 50 年代から町並みの価値が再認識され始め昭和 60 年に美濃市青年会議所が、空き家だった今井家住宅を清掃し公開する今井家住宅の水琴窟の復元を行ったことをきっかけに平成 8 年には美濃市伝統的建造物群保存地区保存条例が制定され、その後、国へ「美濃市美濃町伝統的建造物群保存地区」の選定を申し出、重要伝統的建造物群保存地区の選定を受ける。

この伝建地区については、修理や修景について補助金の制度が設けられており、建造物等の新築、増築、改築、移転または除却するなどの規定に違反したものについては bake が課せられることとなっているが、建物を相続した人が伝建地区の事を知らなかったり、売買の時に伝建地区の決まりごとが伝わっていないなどの 諸問題も発生している。

また、実際に街中歩いてみると、コロナの影響もあるのだろうが、ほとんどの店舗が土日祭日のみの営業となっており、活気はなかった。

美濃市健康会館については、固定席 612 席と楽屋 3 室、展示室兼会議室 3 室が設けられ、イベントの利用状況は、令和元年稼働率 82.01%、令和 2 年度は 58.60%、と下がったものの令和 3 年度は 67.10%、令和 4 年度についてのかかり

利用率が上がってきているとのこと。人口に対して規模の大きいホールであり利用状況を見てもそこそこの稼働率であるが、前日の海津市同様 1 か所に集約されていることからこのような結果となっていることが推測された。唐津市について公共施設の再配置計画についてももっと早く進めるべきだと考える。

3 日目は、長浜市... 小学校給食費の無料化・デマンドタクシーについて

滋賀県長浜市は、湖北地方に位置する。中心市街地は、羽柴秀吉によって長浜城の城下町として整備された。長浜城の廃城後は大通寺の門前町、北国街道や琵琶湖水運の要衝として発展し、湖北地方の中心地とされている。姉川の古戦場など戦国時代の史跡が多い。

人口は 112, 300 人と唐津市とほぼ等しい。岐阜県、福井県に隣接する。

元々は、「今浜」と呼ばれていたが羽柴秀吉が主君織田信長に「長」をもらったという説もあり、これまでそう思っていたが、職員さんのはなしでは、因果関係は不明とのこと。

長浜市市民で支える小学校給食費補助事業について

給食費の無料化を通して、『長浜子どものちかい』、『長浜子育て憲章』の理念とする子育ての施策として、子どもたちが「感謝の気持ちと市民全体で支えあう協働の仕組みを学び理解することで、将来の長浜を担う人材の育成に寄与することができると考えられている。また、学校給食費を全面的に支援することで、子

育て世代が抱える経済的負担の軽減につながり、安心して産み、育てることができ  
る環境整備に寄与できるものと考えられこの事業の開始となっている。

財源は、まち・ひと・しごと創成総合戦略と一般財源からなっている。

また、10万人以上の都市で給食費無償化は長浜市だけとのこと。

開始から8年目となるが、市民で支える、が恒常化（当たり前のこと）となっ  
てきている懸念もある。

一度始めたら途中で止めるわけにはいかない事業であり、唐津市においては、急  
がず慎重に協議しながら進めていかなければならないと思った。

デマンドタクシーについては、路線バスの運行がない地域の移動手段の確保の  
ため、タクシー車両を活用し、需要に応じた運行を行うもので、長浜市では、  
市内6地域での乗合タクシー運行に対して補助が行われている。

路線バスについては、利用が増えることで補助金は減額となるが、デマンドタ  
クシーについては、利用が増えることで確実に補助金も増額となり、財政面  
では厳しくなっていくといった矛盾も生じている。

また、デマンドタクシーの運行は、乗り合い免許を持つタクシー事業者に限られ  
ているため、どのタクシー会社でも運行できるわけではなく、ドライバーの人手  
不足となっており、事業の継続性が心配される。

もっと高齢者が利用しやすいデマンドタクシーに、といった要望も多く、対応に



苦慮する面が多くなっている。

など、課題も多く、今後も先進地の事例を研究していく必要があるとのことだった。

唐津市でも高齢者の方からは、ドア to ドアなどの要望もあるようで、利用者の身になって考えると当然の要望にも思えるが、やはり、先進地、類似市町の実例を研究することが必要であると思った。

今回の視察では、本市の市民会館建設に併せ、他市の現状を視察したが、少ない人口でありながら、利用率の高さに驚いた。また、NHK のど自慢を誘致するには1,000席以上が条件となっているとの説明があったことを思い出した。

また、伝統的建造物保存群には該当しないが、唐津市の曳山通り景観何とかといった会議が開かれていたが、その後どうなったのだろう。ヤマの通り道にもいつの間にか新築された家々が軒を連ねているし、市役所前のファミリーマートの看板は、なかなか茶色に変えられないし、、、ファサードに関する決め事等はなかったんだな、あれはどういう趣旨のもとでの会議だったのだろう、とふと思ったところだった。

# 市議会「志政会」行政視察報告書

令和4年11月24日  
志政会 宮原 辰海

【視察年月日】 令和4年11月14日(月) 14時30分から

【視 察 先】 岐阜県海津市

【調 査 項 目】 「海津市 OCT 文化センターについて」  
「海津市歴史民俗資料館について」

## 1) 海津市の概要

岐阜県の南端に位置し、木曾川と長良川、揖斐川が存する水郷地帯である。  
平成17年3月に海津郡海津町と同郡平田町、南濃町の3町が合併し令和4年4月1日現在の人口は32,758人(12,229世帯)となっている。  
令和4年度の一般会計の当初予算額は154億6千万円となっている。(別途、特別会計は89億2千万円、企業会計は63億3千万円)

## 2) 文化センターについて

OCT(オクト)とは大垣ケーブルテレビの愛称で、海津市ネーミングライツ事業において文化センターの命名権を者を公募し、令和3年7月1日から令和6年6月30日までの3年間、海津市 OCT 文化センターとして市民に親しまれている。

当該、文化センターは海津公民館と海津農村環境改善センターの役割があり、主に市内各種団体の発表会や研修会、市主催の研修会、講演会に使用している。

海津公民館は昭和60年4月に10億6,000万円の予算をかけて建築され、鉄筋コンクリート造の3階建て。主な施設は、704席の固定席(別途、車いす席2席と母子席4席)を有する大ホールのほか、リハーサル室(1室)と楽屋(2室)、和室(3室)、工芸室などがある。

一方、農村環境改善センターは2億円をかけ、2年前の昭和58年7月に鉄筋コンクリート造2階建てで建設された。主な施設は450席の移動席を配置可能な小ホールと農事研修室、視聴覚室などがある。

大ホールの利用状況については、令和元年度の利用回数は27回で平均596人(84.7%)が利用し、2年度はコロナの影響で利用を中止し、3年度は50%に利用制限を設定した影響もあり、利用回数も17回、平均258人(36.6%)の利用状況となっている。

元年の収入額は125万円、令和3年度は53万円となった一方で、管理費は元年2,728万円、3年度は1,999万円、令和4年度の予算は2,460万円(工事費別途)を計上しているとの説明を受けた。

## 3) 文化センターに係る所感

コロナの影響は否めないが、ネーミングライツ事業を始めて2年目ということもあり、積極的な民間活力のコンサート開催は進んでいない状況であった。

建築されて40年近く経っているが、今のところ指定管理者制度を導入する予定も無いとのことで、収支状況等から良い面、悪い面を踏まえて検討する時期にあるのではないかと感じた。

海津市 OCT 文化センターが市民以外の利用を多く望むことは期待できないが、近郊にある大都市のホール等とは一線を画し、市内各種団体が開催するステージイベントを中心とした運営が未永く続けられると思う。

唐津市においても新市民会館(仮称)を計画するにあたっては、市周辺地域には同様なホールが存在することを十分に考慮し、また、県都佐賀市には「SAGA サンライズパークアリーナ」が完成間近であることも踏まえて進めるべきである。

建設予算についても新唐津市庁舎が完成して間もなく、唐津市民に納得していただけのような規模に抑えることができるよう慎重に進めるべきと、今回の視察で改めて学んだ。

#### 4) 海津市歴史民俗資料館に係る概要と所感

当日は、あいにく休館日となっていたが、館長から詳しく展示施設の説明を受けることができた。一番驚いたのは、4,600分の1スケールの大地形模型(高須輪中変遷劇場)が可動式であったことだ。

輪中の成り立ちや河川改修の歴史、排水問題、低地で行われてきた堀田農業と現代の農業を比較体験することができた。

現在は土地改良事業によって発展を続けている稲作農業だが、岐阜県内で最も低位地域にある海津地区は湛水排除のために明治36年に始めて排水機場ができたとの説明を受けた。

唐津市で言えば浜玉町浜崎地区は市東部の拠点地区であるものの、浜崎駅南側は大雨時は浸水に悩まされる地区でもある。浜崎地区が唐津市コンパクトシティの先駆けとなるように、山麓地域と低位地域を有する海津市の歴史と今回の視察を計画実現に活かしていきたい。

【視察年月日】 令和4年11月15日(火) 10時30分から

【視 察 先】 岐阜県美濃市

【調 査 項 目】 「伝統的建造物群の保存について」  
「美濃市文化会館について」

#### 1) 美濃市の概要

美濃市は岐阜市から20km圏、名古屋市から40km圏にあり、面積は117.01km<sup>2</sup>で80%以上が緑の山々で、豊かな自然に恵まれた風光明媚な地域である。

令和4年3月31日現在の人口は、19,202人で世帯数は7,732世帯となっている。

令和4年度一般会計当初予算額は98億7,500円、特別会計は64億7,400万円となっている。この他に、病院および上水道の企業会計がある。

#### 2) 美濃市美濃町伝統的建造物群保存地区について

昭和50年代に町並みの価値が再認識され始め、昭和60年には美濃青年会議所が当時、空家だった旧紙問屋「今井家住宅」を清掃・公開し、活動が始まった。

昭和63年「町並み審議会」を設置し、町並みの保存について諮問した。翌年には名古屋大学の教授を中心とした町並み調査が始まり、地区内で講演会や説明会が

行われることとなった。

平成5年に「美濃の町並みを愛する会」が発足し、平成8年12月には美濃市伝統的建造物群保存地区保存条例を制定、平成11年に保存地区・保存計画の告示を経て、文化庁から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた。

保存条例では、保存地区内における建築物その他の工作物の新築、増築、改築、移転又は除却等の行為については、あらかじめ市長及び教育委員会の許可を受けなければならない、市は保存地区内における建造物及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる物件の管理、修理、修景又は復旧について、当該物件の所有者等に対しその経費の一部を補助することができる。

### 3) 伝統的建造物群保存に係る所感

外部の方からの発言がきっかけとなり始まった保存活動ではあったが、9.8haにもおよぶ地区選定するには20年の年月を要している。

主な活動団体となる「美濃の町並みを愛する会」も役員の高齢化が進んでいることから、歴史的町並みを保存することだけではなく、各地区の伝統的な行事などを次の世代に継承していくことが大事である。

美濃和紙あかりアート展は中高生をはじめライオンズクラブや青年会議所などたくさんの若い世代の協力で成り立っていることから、これからはボランティアだけでなく活動団体への参画を期待するところです。

また、町並みの連続性を重要視することから、古い家屋を解体できない場合や若い世代が思いどおりに建築できない法のしごらみがあり、相続された子供たちが伝統的建造物群保存の制度に理解が無い場合もあるとのことだった。

行政都市整備部局サイドとしては、危険家屋は解体を進めてほしいとの考えもあり、全国的に広がる空き家問題とも照らしながら、地域振興策考えていく必要がある。

今年10月には鹿島市「肥前浜宿」の30年にもおよぶ伝統的建造物群保存地区の町並み再生の取り組みが建築士会全国大会で奨励賞を獲得した。

呼子町でも重要伝統的建造物群保存地区を目指して各種団体が行動を起こしています。対象となる区域が小規模ではありますが、今回の視察を通して見えてきた問題点を嬉野市や鹿島市にある県内の先進保存地区と照らし合わせながら、若者や地域と一緒にあって取り組んで行けるような支援を考えたい。

### 4) 美濃市文化会館に係る概要と所感

昭和51年に建築され、45年経過した612席(車いす席4席)を有する鉄筋コンクリート造の美濃市文化会館である。市民から洋式トイレを増設して欲しいとの要望はあっているが、会館の全面的な建替えについては検討されていない。

指定管理者は、文化会館を活動の拠点とし、美濃市の伝統文化を継承し、新たな文化の創造活動を行い、地域活性化と市民の文化向上に寄与するため、地域や市民活動団体とつながり、芸術文化活動を行っている「NPO 法人四つ葉のコウゾ」となっている。

当保存地区の南東部にある「美濃市健康文化交流センター(みのエネプラザ)」(指定管理者: 憐技研サービス)は、老朽化した老人福祉センターや児童センター、保健センターなど5つの施設を統合した施設で、多世代交流の拠点として令和3年4月に開館し、285席を有する多目的ホールや大小会議室、健康スタジオ、キッチンスタジオなどがある。

11月には当センターにおいて、文化庁文化芸術振興費補助金を活用した公益財団法人落語芸術協会の主催による本格的「芸協らくご美濃寄席」が美濃市や教育委員会、NPO 法人四つ葉のコウゾの後援で開催されていて、美濃市文化会館との共存が図られていくものと感じられる。

また、美濃市の北西部に位置する蕨生地区には「美濃和紙の里会館」があり、毎年、全国和紙画展が開催されていて、全国から多数の応募作品が寄せられている。

市の中心部から10kmあり、乗り合いタクシー以外には公共交通機関がないものの地域おこし協力隊の主催による「助右衛門サのもみじ」ライトアップでもNPO法人四つ葉のコウゾの協力があるなど美濃和紙の里会館への周遊も図られていて、職人の道具を用いて天然の材料を使った、こだわりの紙すき体験もできる場として県内外多くの小学生が社会学習に訪れている。

18年間続いたアーティスト招聘事業「美濃・紙の芸術村」を引き継ぐなど、さまざまな歴史的芸術活動で培われたNPO法人の指定管理が、周辺各地と中心地双方の地域活性化を維持している理由だと感じた。

唐津市においても運営方針等が十分に信頼できて、地域住民に受け入れられる指定管理者や民間譲渡先を選定することが大事であり、選定後の指導監督も重要であると確信した。

【視察年月日】 令和4年11月16日(水) 9時30分から

【視 察 先】 滋賀県長浜市

【調 査 項 目】 「小学校給食無料化について」  
「デマンドタクシーについて」

## 1) 長浜市の概要

長浜市は平成18年と22年の2度にわたる合併により、人口115,464人(令和4年4月1日現在)、世帯数は46,948世帯で、面積は681.02km<sup>2</sup>となっている。

本庁舎のほか、北部振興局、湖北、虎姫、びわ、浅井、西浅井、余呉、高月の8支所を有し、職員数は1,010人(条例定数1,060人)となっている。

令和4年度の一般会計予算額は516億円となっている。

市立の学校数は、小学校23校、中学校10校、義務教育学校(小中一貫校)2校の35校となっていて、令和4年5月1日現在の児童数は6,180人、生徒数は3,186人で総数9,366人となっている。

高校は県立高校が5校あり、私立大学が1校と私立の短期大学が1校ある。

## 2) 小学校給食無料化について

長浜市では平成28年度から、学校給食費を支援することで将来の長浜市を担う人材の育成に寄与すること、子育て世代がかかえる経済的負担を軽減し、安心して出産・育児ができる環境整備に寄与できることと捉え、小学校給食費補助事業が始まった。補助の対象者は、小学校(市立小学校以外の小学校も含む)に在籍する児童の保護者で長浜市に住所がある方で、就学援助費や特別支援教育就学奨励費等を受給する場合、生活保護による教育扶助を受けている場合は補助の対象となっていない。

また、当然ながら学校給食費を滞納している場合も対象にならない。

財源は国からの地方創生交付金をもとに「長浜市まちひとしごと創生総合戦略推進基金」を積み立て、基金からの1/2と一般財源からの1/2で補助事業としている。

市立小学校の場合は、市の補助金科目から直接、市の給食費科目へと学校給食費の実費分を振り替えるため保護者からの支払いは不要となる。

市内の給食センターは2カ所あって直営方式で運営しているが、配送については業者に委託されている。

### 3) 給食無料化に係る所感

今後の問題として、国からの交付金がなくなった場合に果たして継続していけるのか疑問が残り、また、月額4,000円の給食費を無料化したことで子どもたちが感謝の気持ちと市民全体で支えあう協働の仕組みを学び、理解できているのか「期待する効果」の確認が必要に思うとともに、唐津市での事業化は難しいと感じた。

### 4) デマンドタクシーについて

長浜市のデマンドタクシー運行補助は平成17年度に始まり、コミュニティーバス路線が廃止になった地域および交通空白地域において、市民生活に必要な交通手段を確保するため、運行契約を締結する事業者へデマンドタクシーを運行するために要する運行維持費等に対して補助するもので、補助対象期間における運行維持費および事務費から利用料金(1乗車あたり300円など)を差し引いた額とする。

現在、デマンドタクシーを運行している地区は6地区あり、補助金の交付先は一般乗合旅客自動車運送業の免許を持つタクシー会社3社となっている。概ね3年ごとに一般競争入札を行い、単価契約を締結している。

利用者から発車時間の30分前までに予約をいただき、空き車両がある場合に配車する仕組みとなっていることから、デマンドタクシー専用の車両や運転手を確保して頂いたわけではなく、業務を委託したわけでもない。このことから運行費補助として、1回ごとの運行に対し、補助金を交付している。

利用するためには利用登録申請が必要で、登録証が発行される。運行区域は6地区それぞれにある専用の停留所で乗り降りし、戸口から戸口への移動はできない。運行時間は年中無休で午前7時から午後8時まで、毎時00分と30分に各支所および市立長浜病院から発車している。

### 5) デマンドタクシーに係る所感

長浜市のデマンドタクシーは、あくまでも路線バスの廃止代替交通で、従前のバス路線があった範囲を運行区域として、バスよりもデマンドタクシーが効果的・効率的な地域で運行を行っている。

医療機関や商業施設、行政窓口など日常生活で必要性のある目的地に停留所を設置したり、比較的住宅地域を停留所としていることから、利用者数も多いと感じた。

デマンドタクシーの利便性が上がり、利用が増えると配車回数が増えて、結果として補助金が増えることになる。更には、バス利用者の減少にもつながる懸念があるとのことで、その路線バスは12路線がコミュニティーバスとして運行していて、すべての路線が経常欠損で、長浜市の補助金は20億円(令和3年度)にもなる。

唐津市のデマンドタクシーの利用については、前日までの予約が必要で利用者には使い勝手の悪い状況と感じる。長浜市のように発車30分前までの予約方式を取り入れることができないか検討すべきと感じた。

山間部へのバス路線が廃止され、長い間タクシー事業所がない相知・巖木地域においては、交通難民の救済は喫緊の課題である。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和5年1月4日

会派名 志政会  
代表者 進藤健介 様

出張者 原雄一郎

次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

東京都千代田区有楽町「リファレンス新有楽町ビル」

2 出張日時 令和4年12月26日～ 令和4年12月27日

3 政務活動事項

財政比較特別研修

「歳入の財政比較」「歳出の財政比較」

「財政指標の比較分析」「財政状況資料集からできる質問のポイント」

4 政務活動結果

別紙、報告書の通り

5 費用

143,620 円 （セミナー受講料 60,000円含む）

## 政務調査報告書

報告者：(志政会)原雄一郎

### 全体概要

- 講 座：「財政比較特別研修」
- 主 催：地方議員研究会
- 場 所：東京都千代田区有楽町「リファレンス新有楽町ビル」
- 日 程：令和4年12月26日(月)～12月27日
- 内 容：

#### ▼講義内容

「歳入の財政比較」「歳出の財政比較」

「財政指標の比較分析」「財政状況資料集からできる質問のポイント」

- ・ 予算編成は一般財源の充当先を決める作業。特定財源や起債できる分は将来、充当される。そのため予算査定時には、特定財源を含む財政全体よりも、充当一般財源を差し引いた一般財源をどの様に事業に分配するかに注目すべき。
- ・ 地方公共団体における予算決定のスケジュール。
  - ① (9月ごろ) 財政課長が来年度の一般財源歳入総額の見込みを推計  
→当初予算時にこの見込み額の確認が必要
  - ② (10月ごろ) 首長が①をもとに、予算編成方針を決定
  - ③ (11月ごろ) 各課から財政課長へ予算要求
  - ④ ③と次年度歳入一般財源総額と比較し査定。→事業が決定または保留
  - ⑤ (1月) 首長が保留分を査定し決定
- ・ 「基準財政需要額」→地方団体の自然的・地理的・社会的諸条件諸条件を考慮して算定される。例) 学校数、消防署数、他
- ・ 国税のうち、地方に分配されるのは法人税 33.1%、酒税 50%、消費税 19.5%、所得税 33.1%。
- ・ 国が毎年12月ごろに「地方財政計画」を設定。その内容により地方公共団体への交付額や内容が決定される。この方針と市の方針とが揃っているのかは、当初予算で確認する必要がある。
- ・ 近年は交付税充当率がよい財源が多い。国が借金を推奨しているかのよう。本当に将来国から補填されるのかを疑うことも必要。
- ・ 歳出で注目すべきは「人件費」「扶助費」「公債費」
- ・ 「扶助費」は社会保障制度による支出なので割れる部分は少ない。歳出抑制のポイントは「短期では『人件費』。長期では『交際費』」。
- ・ 「人件費」は職員数。類似団体との比較により、自団体の職員の数が多いのかどうかを常



に確認する必要がある。生産年齢人口が減少する中で、職員数は減らさなくてよいのか？  
生産性は上げなくてよいのか？

→技能労務職（運転手、電話交換士、受付、警備員）を委託にする。廿日市市は市民課の窓口も委託にしたことで、人権の抑制につながったうえに、人材が固定されることでサービスの質も上がった。

・「公債費」は地方債（借金）の元利償還金。この額が増大すると、他事業にあてる財源が不足して財政が硬直化する。

→将来の公債費負担を見定めて事業投資をする必要がある。そのために中長期の財政計画（見通し）を執行部と共有する必要がある。将来10年分の中長期財政計画を毎年共有する必要がある。

・「財政調整基金」は「標準財政規模」の10～15%程度が適当。積立額が低いと福井市のように突発的な災害に対応できず収支が赤字ということになる。

・「実質収支比率」は3～5%程度が適切といわれる。大きすぎると歳入を十分サービスに振り分けていないと考えられる。一方で小さいと財政に余裕がない。

・「健全化判断比率」のうち「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は夕張市の財政破綻から制度化された。

・夕張市の破綻は、財政への影響を議論されていない、または隠蔽されてきたことが原因。それは市長の責任でもあるし議会の責任でもある。

・京都市も同じ。公債償還基金を取り崩してきたこと、またそれを議会に説明していない、または議会が気づいていないことが問題。

#### ▼総評

・今まで独学で学んでいたことを、最近のトレンドを含め、もっと深い議論の中で論理的に学びなおすことができた。

・今までは各指標が示す数字を単体の指標として、国が定める基準内で収まっていればセーフと感じていたが、それぞれがつながっていること、さらには国ではなく類似団体との比較で健全性を見定める方法を深く学ぶことができた。

・夕張市の破綻、福井市や京都市の赤字額は、単年で発生したものではなく、長年の積み重ねの結果で陥ったもの。責任は提案した市長ではなく議決した議会側がより重いものであることを再認識した。

・彦根市のように中長期の財政計画として10年分の財政計画をつくり、毎年アップデートしていく仕組みが唐津市にも必要。

・財政については、トレンドが少しずつ変わっている。講義は毎年定期的に通講し、基本的な学び直しだけでなく、国のトレンドや他市比較等を行うべき。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和5年3月30日

会派名 志 政 会  
代表者 進 藤 健 介 様

出張者 熊本 大成  
笹山 茂成  
青木 茂  
古藤 宏治  
宮原 辰海

次のとおり、政務活動(調査研究)のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 長崎県壱岐市
- 2 出張日時 令和5年3月28日～ 令和5年3月28日
- 3 政務活動事項  
壱岐市の観光行政について
- 4 政務活動結果  
別紙のとおり
- 5 費用 41,100 円

## 行政視察報告

志政会 熊本大成

令和5年3月28日（火） 壱岐市

壱岐市とは、フェリー発着所が呼子から唐津に移った平成19年当時、唐津港振興会を軸に、我々議会も行政も活発に交流してきた経緯がある。

近年のコロナ禍の影響もあり交流が途絶えていた。今回、議長同士の話し合いで交流を再開しようという動きになり、まず我々が訪問した。

どういった交流がいいのか、過去の経過も踏まえて考えていかなければならないと思う。

その中で、壱岐市側から要望のあった唐津東港にレンタカーが用意できないかという点については、これから取り組んでいきたいと思う。

## 視察報告書

志政会 笹山茂成

3月28日唐津港フェリーで壱岐の島に渡り、壱岐市郷ノ浦庁舎に行き豊坂議長さん産業経済常任委員会の赤城委員長、平本事務局次長さんと観光課の職員と「壱岐市の観光行政」についての勉強会をした。壱岐市は平成16年3月に島内の4町(郷ノ浦。勝本。芦辺町。石田町)が合併して壱岐市人口25千人弱で農業、水産業、観光など多彩な業種がある。また古代史もあるなど多種多様文化などがある。昔から唐津とは往来があり唐津市とは色んなお付き合いがあった。近年はコロナ化もあり前みたいな交流も少なくなってきた。子供のスポーツなどの交流事業もあってはいるが前みたいにはないのかなと感じていた。壱岐市には全国から

スポーツ合宿が来ていて特に大学との交流も盛んに行われている。まちづくり協議会など活発に取り組まれている。

### 所感

壱岐市と唐津市とは昔からの交流あり海を隔ててはいるが近い存在であり切り離しては考えられないと思うこれからも色々な面で交流を継げるべきだと思う。

# 壱岐市視察報告書

報告者 青 木 茂

## ○壱岐市の概要

壱岐市は平成 16 年 3 月 4 町の町村合併により壱岐市となっている。地勢的には九州北部の福岡県と対馬の中間地点に位置する島で、人口 25,000 人世帯数 11,537 世帯となっており、現在人口減少などの課題を抱えている。壱岐へのアクセスは、福岡・佐賀・長崎となっており、福岡県の場合は博多港と郷ノ浦港・芦辺港を結ぶ高速船（約 1 時間）が出航。佐賀県の場合は唐津東港と石田町印通寺港を結ぶフェリー（約 1 時間 40 分）。長崎県の場合は大村市の長崎空港からの飛行機となっている。

壱岐市議会の取り組みとして目を引くのが、通年議会の開催・議会基本条例・タブレット導入等が挙げられる。現在の議員定数は 16 人。

## ○所感



今回の視察は①コロナ禍またその後の観光の取り組み②壱岐～唐津フェリーで結ぶ両市の観光について等をテーマとした。

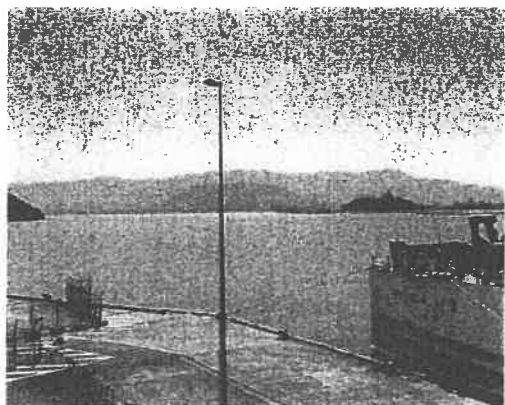
コロナ禍では、コンビニとの連携によるプレミアム宿泊券（50%割引）の販売。

ツアー造成支援事業（1 人一泊 1000 円）。教育旅行燃油価格上昇支援補助

等が実施されている。取り組みとして目を引くのが、修学旅行やスポーツ合宿等にターゲットを当てている点である。今年度はサイクルツーリズムとして、「ワールド壱岐」が開催される。唐津市においても参考としたい。

次に壱岐・唐津両市の交流についてである。以前は、鍋祭りや海のカーニバル（現在唐津市では中止となっている。）等で目立った交流が実施されていたが、コロナの影響もあるものの交流が衰退しているように見受けられる。今回の視察に当たっては、壱岐市議会議長・産業経済委員長の出席を賜り、意見交換を行う事が出来た。今後は、「出来る事から少しずつ連携を深めていこう！」と確認を行い、観光行政・港振興の観点から実施していきたいと考える。両市の観光ポスター掲示などの広報や発展的には「福岡～壱岐～唐津」の連携も視野に、サイクルツーリズムなども含め検討できればと思う。

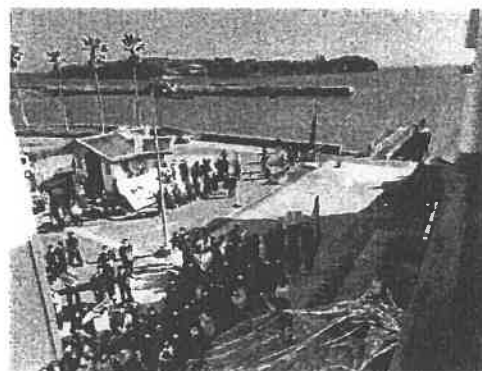
壱岐市民から見た唐津課題として、1、ビジネスホテルクラスの宿泊がなかなか難しい。2、唐津フェリーターミナルでのレンタカーの利用アクセスが課題などの提案もいただき前向きな意見交換となった。



唐津東港



壱岐市印道寺フェリーターミナル



壱岐市印道寺フェリーターミナル（島を去る先生方のお見送り）



唐津東港の物流量の増加

唐津市議会 行政視察

志政会 占藤宏治

日時 3月28日 午後1時

場所 壱岐市郷ノ浦庁舎

視察項目 壱岐市の観光行政について

市の概要 市制施行 平成16年3月1日(郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石出町の4町合併により) 人口24,948人 世帯数11,537世帯 面積 約139km<sup>2</sup>

観光の取り組みについて

○ プレミアム付き宿泊券発行事業 ・ メリット ・ 速攻性及び効果大 ・ コンビニで気軽に購入可 ・ 県民割、全国旅行支援と併用可で利用促進・準備、予算管理が容易。

○ ツアー造成支援事業 ・ メリット ・ 市内観光バス利用促進 ・ 民宿等利用促進 ・ 閑散期対策 ・ 広告支援による露出増。

○ 教育旅行燃油価格上昇支援補助金 ・ メリット ・ 単なる上昇分支援に留まらず、市の教育旅行に対する認識が学校、旅行会社に伝わることで、次年度以降の誘致に好影響を及ぼす。

コロナ禍後の取り組みについて

○ R5 燃料油価格高騰等に伴う壱岐市観光需要対策事業

事業内容

・ プレミアム付き宿泊券発行事業(個人向け) ・ 「壱岐市、対馬市」周遊ツアー送客支援事業(団体向け) ・ 教育旅行燃油価格上昇支援事業(教育旅行向け)。

所感

壱岐市も、多地方自治体にもれず人口減少問題が顕著である。今まで野球や鍋祭り等で民間交流がなされていたがコロナ禍で中止も多く、今後はイベント等などで相互交流を期待したい。また、海上航路で唐津に入港した場合、それからの交通利便性向上を願いたい(例えばレンタカーなど)ということでした。



# 志政会 行政視察報告書

令和5年3月29日  
志政会 宮原 辰海

【視察年月日】 令和5年3月28日(火) 13時～15時  
【視 察 先】 壱岐市議会事務局  
【視 察 項 目】 「壱岐市の観光行政について」

## 1) 壱岐市の概要

壱岐市は、福岡県と対馬の中間点にあり、博多港から西北に約76km、唐津東港から北へ約42kmに位置する。対馬海峡 東水道と壱岐水道、玄界灘に囲まれており、その大きさは南北約17km、東西約15km、面積139.42km<sup>2</sup>である。

平成16年3月1日に壱岐4町合併により市制施行され、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口は25,171人で、唐津市と比較すると浜玉地区・七山地区・相知地区・北波多地区を合わせた人口規模と同じくらいとなっている。

島内には、国指定特別史跡の「原の辻遺跡」、国指定史跡の「勝本城址」、「壱岐古墳群」など数多くの歴史的文化遺産が点在している。

平成27年4月には、国境の島「壱岐・対馬・五島」古代からの架け橋として交易・交流拠点として今も残る古墳群や遺跡等が日本遺産として認定されている。

また、平成29年4月から「友人国境離島法」が施行され、航路・航空路の運賃低廉化、輸送コストの支援、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充といった各種施策に取り組んでいる。

さらには、平成30年6月に「SDGs 未来都市」・「自治体 SDGs モデル事業」に選定され、市政の柱として戦略的に地方創生を推進している。

## 2) 所感

令和5年度は壱岐市独自の観光需要喚起対策を講じることで、消費拡大など幅広い波及効果と早期の地域経済活性化を目指し、全体事業費に対する費用対効果を10.43倍と掲げ、観光消費額6億2,600万円という成果目標を設定されている。

唐津市としても、福岡圏をはじめ大都市圏からの集客を取り込むために、定期航路の利用促進、利用料金の割引など、壱岐市とは協議等の場が必要と感じた。

日帰りではあったが、今回の視察は「観光行政」の架け橋となったと確信した。

